

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	515,378	流動負債	529,074
現金及び預金	89,690	一年内返済予定長期借入金	8,004
売掛金	138,862	未払金	248,896
前払費用	244,789	前受金	253,538
その他	42,035	その他	18,635
 固定資産	 73	 固定負債	 210,652
有形固定資産	0	長期借入金	29,328
その他	0	関係会社長期借入金	181,324
無形固定資産	73	負債の部合計	739,726
その他	73	(純資産の部)	
投資その他の資産	0	株主資本	△224,274
その他	0	資本金	10,000
		資本剰余金	106,752
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	96,752
		利益剰余金	△341,027
		その他利益剰余金	△341,027
		繰越利益剰余金	△341,027
		純資産合計	△224,274
資産合計	515,452	負債及び純資産合計	515,452

個別注記表

1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア	ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間2年）によっております。 また、その他の自社利用ソフトウェアについては定額法（見込利用可能期間5年）によっております。
販売用のソフトウェア	販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする）によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2 (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	372株	372株
合計	372株	372株

3 (1株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	△602,888円49銭
一株当たり当期純損失(△)	△916,740円49銭